

「(仮称) 手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情で表わす独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

このような中、平成 18 年 12 月に採択された国連の障害者権利条約に、手話は言語であることが明記された。

また、政府は障害者権利条約の批准に向け国内法の整備を進め、平成 23 年 8 月に改正された障害者基本法で、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。さらに、同法第 22 条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけている。

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語としても普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考える。

よって岸和田市議会は、これらの内容をふまえた「(仮称) 手話言語法」を制定するよう、政府及び国会に対し強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

岸和田市議会